

事業シート(概要説明書)					
事業名	公立幼稚園運営事業			担当部名	こども保健部
				担当課名	こども課
事業年度	開始年度:昭和8年度		終了年度:未定		
総合計画での位置付け	人づくりと文化の振興 未来を支える人づくり 幼児教育の充実				
根拠法令等	教育基本法、学校教育法				
実施方法	直接実施	委託	指定管理	補助金	その他
	実施主体・委託先等				
事業概要	目的・必要性 (何のために)	小学校入学前の幼児を保育して、その心身を健全に発育させ、善良な習慣を養い、もって家庭教育を補い就学前の教育を行うために必要な事業			
	対象 (誰・何を対象に)	就学前の4、5歳児 (1園のみ3歳児から)			
	事業内容 (手段、手法など)	公立幼稚園における幼児教育の実施			

【支出】		H21決算	H22決算	H23決算	H24予算
事業費	報酬(嘱託・臨時職員含む)	26,742	26,822	28,730	28,735
	賃金	10,147	9,618	12,313	15,994
	報償費	285	188	230	260
	旅費	449	592	561	550
	需用費	20,228	16,593	22,259	15,292
	役務費	2,188	2,411	2,380	2,371
	委託料	8,323	8,997	10,224	9,860
	負担金、補助及び交付金	390	503	494	527
	扶助費				
	その他(工事請負費、使用料等)	3,668	7,398	3,582	6,968
合計(千円)		72,420	73,122	80,773	80,557

事業費の 財源内訳	国・県からの補助金等				
	地方債				1,500
	その他(幼稚園使用料等)	30,233	28,567	28,747	29,587
	一般財源	42,187	44,555	52,026	49,470
	合計	72,420	73,122	80,773	80,557

従事者数	正規職員(人/年)	32	32	31	31
	嘱託・臨時職員(人/年)	27	28	30	28

国の緊急経済対策及び緊急雇用対策等により、平成21年度 30,989円、平成22年度 19,300千円
平成23年度 12,216千円の施設維持補修及び臨時職員の雇用費用あり。

事業シート(概要説明書)

目的達成のための活動指標	活動指標名	単位	H22年度	H23年度	H24年度	
	公立幼稚園在園児数	目標		1,575	1,575	1,575
		実績		395	379	372
目標値は、定員数を記載している。						
指標選択理由	公立幼稚園の在園児数により、幼稚園活動の状況が分かるため。					
事業目的の達成状況	より充実した幼児教育・保育を実践し、市民ニーズに応えるため平成23年度から新たに3園(東・鶴山・加茂)で預かり保育を実施している。その結果、3園においては平成24年度の園児数が前年度に比べて増加し、全体の園児数も減少割合が微減に留まっている。					
現在の課題と今後の対応	近年、保育ニーズは質・量ともに高度化・多様化・増大化が進んでいる。こうしたなか、公立幼稚園では保育時間終了後や長期休業中の保育ニーズに対応するため、平成23年度から預かり保育事業を実施している。一方、公立幼稚園全体の園児数は少子化や子育て世代の就労形態の変化等により減少傾向にあり、今後早急な対応が必要と考えている。					
今後の方向性	<p>直営(拡大・充実) 直営(現行どおり) 直営(要改善) 民間等実施 廃止</p> <p>先般成立した、子ども・子育て支援法等に沿って「子ども・子育て会議」を設置し、保育ニーズの把握等を踏まえ、「子ども・子育て支援事業計画」を策定し、より効果的な幼稚園運営を目指していく。</p>					
特記事項 (事業の沿革等) (他都市との比較等)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市内の公立幼稚園は、明治時代後期に志ある先人により設立された私立幼稚園を、昭和8年に市営移管した中央幼稚園を筆頭に、昭和46年までに13園設置された。 ・ 市内中心部の園児数減少を受け、平成11年に中央幼稚園を西幼稚園に統合した。 ・ 平成17年2月の市町村合併により新たに加茂幼稚園、阿波幼稚園が加わり、14園となる。 ・ 平成20年4月、市の機構改革によりこども保健部こども課に移管となる。 ・ 幼稚園の設置並びに編成基準に関して定めた内規により、阿波幼稚園については、平成25年4月から休園予定となっている。 					